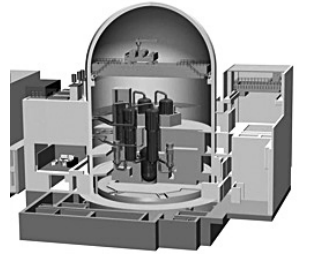


米にエンジニアリング拠点

三菱重工の米国法人

US-APWR用の機器供給



US-APWRの概念図

三菱重工業(MHI)は、米国現地の法人である三菱エレクトリック・アメリカ・システムズ(MNES)が五月三十一日、原子炉の新設と既存原発の取替用大型機器供給で米国市場での事業を拡大するため、

ノースカロライナ州シャーロットに新たなエンジニアリング・センターを設立すると発表した。同社が米国市場向けに開発したUS-APWR設計

(第三世代の改良型PWR)は、ルミネント社のコマンチエビーク3、4号機建設計画とドミニオン社のノースアナ3号機計画に採用が決定済み。米原子力規制委員会による設計認証も二〇一三年に発給が見込まれることから、US-APWR用機器を現地で調整・供給できる体制を完全に整える考えだ。同センターは米国におけるMNES社の新プロジェクトの核という位置

付けて、設立にあたっては四百十万の現地投資を予定。雇用も今後五年間に技術者を含めて百三十五人分が創出される見込みで、ノースカロライナ州政府はこの計画に対し、雇用開発助成金として最大二百八十万の提供を決定した。MNES社の山内澄社長は、同センターの設立により安全で効率的な原子力発電技術を求める米国の顧客—電気事業者の増大するニーズを満た

国民投票実施を裁定

イタリア最高裁、原子力の是非で

イタリアの最高裁判所は一日、同国における原子力発電の是非を問う国民投票を今年十二月十三日に実施するとの裁定を下した。イタリヤではベルルスコーニ政権が原子力発電を復活させるためのサイト選定など建設に関する手続きや規定を定めた復

すとともに、US-APWRによって世界のエネルギー供給に寄与したいとしている。三菱重工は二〇〇六年七月、米国原子力市場でのUS-APWR販路拡大を目指してMNES社

を設立。原子炉容器上蓋や蒸気発生器、制御棒駆動機構、加圧器など、既存PWR用大型機器の供給・取替のほか、保守サービス等のサポートも提供。福島事故後、世界中で原子力産業界への影

響が懸念されるなか、三菱重工は二〇一四年度に六千億円の原子力受注を目指すとの中期事業計画を堅持。今後数年間で火力を含む原子力発電の受注倍増という目標を達成すると予想されている。

今後の新設計画で再評価作業
ブラジル
ブラジル鉱物エネルギー省(MME)のE・ロバン大臣(写真見)

いた新規原子力発電所四基の新設計画について、現在再評価作業中であることを明らかにした。同国ではアングラ原子力発電所で二基が稼働中のほか、昨年新たに三号機が着工。これらに關してMMEは、福島事故後

も「変更なく進めていく」方針を表明していた。しかし、五月末にドイツとスイスで脱原子力政策への回帰が決定したことか

ら、ブラジルとしても三号機以降の原子力発電プロジェクトの署名をもって成立。経済省のP・ロマーニ大臣は「原発建設にながらすべての規則はすでに無効となった。その中の国民投票実施は有権者を混乱させるだけだ」と反発している。

ロケラムは一層慎重に進めていくことになったと見られている。MMEが一月に公表したエネルギー見直しによ



「変更なく進めていく」方針を表明していた。しかし、五月末にドイツとスイスで脱原子力政策への回帰が決定したことか

ら、ブラジルとしても三号機以降の原子力発電プロジェクトの署名をもって成立。経済省のP・ロマーニ大臣は「原発建設にながらすべての規則はすでに無効となった。その中の国民投票実施は有権者を混乱させるだけだ」と反発している。

米規制委
米原子力規制委員会(NRC)は二日、ディプロ・キャンオン原子力発電所1、2号機の運転認可二十年延長に関する審査の中で、安全評価報告書(SER)を発行した。安全確保と環境影響の二系統から成る同審査の片方が終了したことになり、最終的な判断が下るまでに環境影響審査を残すまでとなった。カリフォルニア州で両

脱原発への修正

法案を閣議決定

ドイツのメルケル政権は六日、二〇一三年末までに十七基すべての原子炉を廃止するための原子力法修正案を閣議決定した。再生可能エネルギーの促進策を組み合わせた。再生可能エネルギーの促進策を組み合わせた。再生可能エネルギーの促進策を組み合わせた。

その閉鎖年を具体的に明記(表)。ただし、ただちに閉鎖される古い七基のうち二基は、二〇一三年春までの二度の冬季に停電を避けるため、火力発電所が手当不能だった場合のみ、再び稼働可能になるよう待機状態とする。



四月に日本に着任したばかりのA・ヒルギチ駐日トルコ大使(写真)は五月二十七日、東日本大震災の影響で中断しているシノップ原発に関する日本との交渉について「年末までに交渉が完了すれば二〇一九年という現在の稼働スケジュールに間に合う」との考えを表明した。

震災後も日本とその技術に対する信頼はまったく揺らいでいないとし、日本との協力でシノップ

の案件を完成させたいという期待に変わりはないと強調している。

これは同日、日本記者クラブでの昼食会で明らかにされたもの。同大使は着任後、震災に起因する福島事故により日本の原子力部門に対する信頼が薄れたのではないかと

質問を幾度となく受けたという。同大使によれば日本はこれまで、すべての出来事から教訓を見だし、それをバネにさらに完璧なものを作り出すという実績を重ねてきた。このことから、今回の地震で、日本こそさらに完

璧な安全設計を作り出せるとの期待が増してきており、日本との交渉が終了するまでは他国からの交渉開始要請に応じない方針を堅持している。

震災の前後で、耐震設計その他の安全問題で交渉の他の安全問題で

述べて。また、安全基準について今後、多少の変更や新たな措置が国際的な議論の末に講じられる可能性に触れ、日本やトルコに限りず国際原子力機関(IAEA)などの管轄で定められることになるとの見過ろつこの見通しを示した。

日本との交渉についてさらに、エネルギー省のユルドゥズ大臣が「あと三〜四回交渉できれば」と発言したことを明らかにし、年末までに交渉が完了すれば二〇一九年の稼働開始に十分間に合うという印象が

あると明言。これと同時に、原子力協力協定の締結など政府間の交渉も継続する必要があると指摘した。

同大使はこのほか、近年の世界の原子力に対する関心動向を見るにつれて、世界のどの国にとっても原子力発電が欠かせない存在であり続けるとの考えを表明。この点からも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

らも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

らも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

らも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

らも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

らも資源に恵まれないトルコのみならず、日本さ

原子炉名	出力(万kW)	閉鎖年
ビブリスA	122.5	2011年3月
ネッカー1	84.0	2011年3月
ブルンスビューテル	80.6	2011年3月
ビブリスB	130.0	2011年3月
イザール1	91.2	2011年3月
ウンターペーザー	141.0	2011年3月
フリッスブルク1	92.6	2011年3月
クリュンメル	140.2	2011年3月
グラーフェラインフェルト	134.5	2015年
グントレミンゲンB	134.4	2017年
フリッスブルク2	146.8	2019年
グントレミンゲンC	134.4	2021年
グロウンデ	143.0	2021年
ブロックドルフ	148.0	2021年
イザール2	148.5	2022年
エムスラント	140.0	2022年
ネッカー2	140.0	2022年
17基	2151.7	

なう不足電力の一部は再生可能エネルギーの発電シェア拡大で補填。現在の一七％を二〇二〇年までに三五％まで引き上げるため、同電源の研究開発および同電源と接続する送電

網の整備を急ピッチで進める。また、一次エネルギーを多量に消費する輸送と建物部門での省エネを加速するとしている。

原子力分野ではこのほか、放射性廃棄物を最終処分するため、一般的な地層の適性基準策定手段、および可能性のある処分オプションとしてゴアレーベン岩塩ドームでの探査を実施する。また、塩水の流入により処分が中止されたアッセII処分場の低・中レベル廃棄物回収経費の一部として、原子力事業者からの核燃料税を充てることになった。

米原子力規制委員会(NRC)は二日、ディプロ・キャンオン原子力発電所1、2号機の運転認可二十年延長に関する審査の中で、安全評価報告書(SER)を発行した。安全確保と環境影響の二系統から成る同審査の片方が終了したことになり、最終的な判断が下るまでに環境影響審査を残すまでとなった。カリフォルニア州で両

このためPG&E社では最新の3Dモデリングによる耐震調査を開始。四月にはNRCに対して、同調査が完了し、州政府が海岸線の連続性を保証するまでは延長認可の発給を遅らせるよう正式に要請していた。

これを受けてNRCは五月末、SER以降の審査日程はPG&E社の要請どおり延期を決定。耐震調査の結果は必要に応じて、認可の発給前にSERの補足として追加するようPG&E社に通知している。

NRCは二〇〇〇年三月にカルバートクリフス発電所で運転期間の延長を認可したのを皮切りに、すでに全百四基の原子炉のうち六十六基で運転認可を更新。最近では、四月二十一日のパロバド1〜3号機の事例がある。